

2023.12.30日
ハイレディ 73歳

九条はらまち

「はらまち九条の会」会報 No.404
2024(令和6)年1月14日(日)発行



追悼

12月31日 89歳
中村メイ子 歳

能登半島の大地震、どんな支援がいいのでしょうか

13年前の東日本大震災や福島第一原発事故で、私たちはたくさんの支援や励ましをいただきましたが、どんなお返しの支援がいいのでしょうか。

武器輸出の緩和 もう日本は平和国家をやめたのか

これもアメリカの圧力か

「人を殺せる兵器は売らない」というのが、平和憲法の第9条で「戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認」を謳った日本の大きな誇りでした。

しかし岸田文雄自民党政権と公明党は、米国の圧力で国会での議論もなしに、日本企業が作るミサイルを米国に輸出できるようにするなど、武器輸出を緩和し平和国家をかなぐり捨てる方向転換に踏み切ります。

<辺野古の代執行>

沖縄の民意を無視し

国の“公益”を優先

宜野湾市の米軍普天間飛行場から名護市の辺野古への移設をめぐる、国と沖縄県や県民は激しく対立してきましたが、12月20日国の主張に沿った沖縄県の権限を奪う司法判断が示されました。本来、国と地方は対等という1999年の改正地方自治法を無視する内容です。

1月10日国は軟弱地盤の辺野古北側の大浦湾の工事を、県が不承認のまま開始しました。

<武器輸出規制の経緯>

■日本では戦後、一時武器製造が禁じられたが、朝鮮戦争が始まると米軍の発注で弾薬などの生産を再開した。

■1967年に佐藤栄作内閣が①共産圏②国連決議で禁じられた国③国際紛争当事国、その恐れのある国、への輸出を禁じる「武器輸出三原則」を表明した。

■三木武夫内閣は1976年に、平和国家の理念を重視し、全面禁輸を決めた。

■2011年に野田佳彦内閣が緩和。平和貢献、国際協力、国際共同開発生産であれば、相手国と取り決めを結び輸出を認めた。

■2014年に安倍晋三内閣は「武器輸出三原則」を撤廃し、「防衛装備移転三原則」を決定。①紛争当事国などを除く②輸出を認める場合を限定し厳格に審査③目的外使用や第三国移転に事前同意を義務づける、を満たせば、他国に武器を輸出できると定めた。

■そして岸田文雄内閣は、「運用指針」が厳しすぎると考え、大幅見直しに踏み切る。

<2023年12月23日『朝日新聞』から要約>

元旦 能登半島で大地震 M7.6 震度7

●3.11の大震災体験から他人事ではありません●

2020年12月から予兆の地震が起こり、ついに1月1日午後4時10分能登地方を震源に深さ約16キロ、推定マグニチュード7.6の大地震が起きました。しかも原子力発電所がある志賀しんが町では震度7ということでした。津波、大きな地盤のずれや隆起も起こり、被害は能登半島全域だけでなく金沢市や富山や新潟県にも及び、地震では東日本大震災以上の深刻さです。

自然災害、地震火山大国の日本ですから大地震や火山噴火、そして全国54基の原発の事故も、どこでも、いつでも起こる可能性があり、やはり原発は日本では危険すぎます。一旦原発事故が起きたら汚染水問題のように、地球上の全人類に取返しがつかない大被害を与えてしまうことになります。





こういう方の 地道な調査や追及で明らかに

＜自民党安倍派・二階派のパーティー裏金疑惑＞

神戸学院大学 **上脇博之** 教授が **刑事告発**

自民党派閥の政治資金パーティーの裏金疑惑は、岸田政権や自民党に大激震を与えています。最初に明らかにしたのは2022年11月6日号『赤旗』日曜版のスク

ープですが、それに敬服した神戸学院大学上脇博之教授＜写真＞がさらに調査して刑事告発し、ようやく大手メディアや、忖度のNHK、政権寄りの産経新聞や読売新聞さえも重い腰をあげて報道するようになり、また安倍晋三氏が亡くなり検察が本来の捜査ができるようになったということでしょうか。

上脇かみわき教授はこれまでも、大阪府知事松井一郎、河井案里参院議員、黒川弘務検事長、細田博之、アベノマスクの納入などのそれぞれの不正を追及し告発してきました。いつも頭にバンダナを巻き、日本社会の政治家などの不正をただす、勇気ある頼もしい憲法学者です。

安倍晋三氏の数々の大罪、幻影は今も続く

小塚かおる著『安倍晋三vs. 日刊ゲンダイ』



昨年10月、小塚かおる著『安倍晋三vs. 日刊ゲンダイ』が朝日新書(¥979)が出版され話題になっています。安倍晋三氏が2022年7月、銃弾に倒れ1年半ですが、依然大きな影響を残していて、能天気の岸田政権はその大罪を全く検証することもなく安易に引き継いでいます。本の内容は、安倍晋三氏の数々の大罪、アベのミクスの失敗、戦争を身近にしたこと、権力の私物化、メディアの破壊などを、忖度なしで論破し、安倍政治のウソを見抜いて大変小気味良い。お勧めです！

著者の小塚かおる氏 日刊現代第一編集局長。1968年名古屋市生まれ。東京外語大学卒。テレビ局を経て02年から「日刊ゲンダイ」記者に。19年から現職で安倍一強政治の弊害を追及してきました。

＜事務局より＞

明けましておめでとうございます

“波乱の辰年”と言われ、震には辰が含まれ能登半島の大地震が起き、13年前の東日本大震災時を思い出します。個人としては、20代から何度も能登半島を一周して名所旧跡や清張「ゼロの焦点」の旅を楽しんできました。被災地に何をすれば良いのか考えています。

戦禍が止まない世界ですが、武力では悪循環ばかりで紛争の解決は望めず、自民党の右派などから軟弱と嘲笑されてきた「憲法9条」の平和精神、外交力や対話が今、見直されてきています。東南アジア諸国の「対等と対話」の重視は、平和の方向を示し9条の精神と重なると思います。(作詞 内村直也・作曲 中田直直)

はらまち九条の会 事務局

○会長: 平田慶肇 TEL(0244) 24-1211

○事務局長: 早坂吉彦 TEL090-2975-2508

○事務局次長: 山崎健一(福島市) TEL090-7527-5453 Eメール: yamazakiken1@gmail.com

○会計: 井上由美 〒975-0031南相馬市原町区錦町1-43井上薬局内 TEL22-7511・FAX26-0892

○石田賢二(郡山市) TEL080-5556-4037 ○番場恵子 TEL22-0715 ○大浦祥見 TEL24-0704

○志賀勝明(相馬市) TEL090-9530-5524 ○若松麟二 TEL090-4929-7227 ○田中徳雲(小高区)

